

【別表2】産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成29年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)
	うち派遣・請負事業所 [比率(%)]			うち派遣・請負労働者 [比率(%)]		
全産業計	15,625	2,155 [13.8]	100.0	129,155	40,171 [31.1]	100.0
A 農業、林業	532	24 [4.5]	3.4	1,635	102 [6.2]	1.3
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	12	9 [75.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	1 [12.5]	0.1	39	4 [10.3]	0.0
D 建設業	1,680	123 [7.3]	10.8	5,614	766 [13.6]	4.3
E 製造業	5,029	826 [16.4]	32.2	59,847	17,220 [28.8]	46.3
うち 食料品製造業	406	56 [13.8]	2.6	7,303	1,774 [24.3]	5.7
うち 繊維工業	350	35 [10.0]	2.2	2,531	366 [14.5]	2.0
うち 金属製品製造業	779	79 [10.1]	5.0	5,411	657 [12.1]	4.2
うち 生産用機械器具製造業	339	66 [19.5]	2.2	3,064	868 [28.3]	2.4
うち 電気機械器具製造業	256	38 [14.8]	1.6	4,252	1,700 [40.0]	3.3
うち 輸送用機械器具製造業	1,141	309 [27.1]	7.3	23,002	8,481 [36.9]	17.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0 [0.0]	0.1	8	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	262	25 [9.5]	1.7	1,089	335 [30.8]	0.8
H 運輸業、郵便業	579	80 [13.8]	3.7	3,691	1,186 [32.1]	2.9
I 卸売業、小売業	2,140	142 [6.6]	13.7	10,236	1,058 [10.3]	7.9
J 金融業、保険業	53	1 [1.9]	0.3	118	1 [0.8]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	120	7 [5.8]	0.8	643	206 [32.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	461	74 [16.1]	3.0	2,922	1,587 [54.3]	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,856	70 [3.8]	11.9	11,384	459 [4.0]	8.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	281	27 [9.6]	1.8	1,333	120 [9.0]	1.0
O 教育、学習支援業	284	24 [8.5]	1.8	5,512	268 [4.9]	4.3
P 医療、福祉	676	53 [7.8]	4.3	1,834	160 [8.7]	1.4
うち 医療業	223	21 [9.4]	1.4	791	68 [8.6]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	445	32 [7.2]	2.8	1,032	92 [8.9]	0.8
Q 複合サービス事業	78	7 [9.0]	0.5	193	12 [6.2]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,393	632 [45.4]	8.9	22,338	16,490 [73.8]	17.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	66	7 [10.6]	0.4	384	63 [16.4]	0.3
T 分類不能の産業	117	31 [26.5]	0.7	323	125 [38.7]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「R サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。